

2023年7月13日の日EU定期首脳協議共同声明に関する  
日・EUビジネス・ラウンドテーブル共同議長遠藤信博（日本電気株式会社特別顧問）  
及びフィリップ・ヴァール（フランス郵政公社グループ会長兼CEO）による共同声明

2023年8月4日 東京、パリ

日・EUビジネス・ラウンドテーブル（以下「BRT」）の幅広い産業にまたがる双方メンバーを代表して、BRT共同議長は、シャルル・ミシェル欧州理事会議長、ウアズラ・ファン・デア・ライエン欧州委員会委員長、岸田文雄内閣総理大臣が発出した共同声明において確認された多岐にわたる包括的な行動を全面的に支持し、歓迎する。特にBRTは以下を特筆すべき点とする。

- 日EU双方が共有するコミットメントとして経済安全保障を重視する定期首脳協議の姿勢は、国際的な混乱が続く時期に有意義なメッセージを発信するものである。BRTは、定期首脳協議において日・EU当局が日EU経済連携協定（以下「EPA」）、日EUグリーン・アライアンス、デジタルパートナーシップを実施するために講じる具体的対策が極めて重要であると考え、こうしたイニシアチブを産業界が確実に支援するよう最善を尽くしていく。BRTは、日EU間の貿易の流れを新型コロナ以前の水準まで回復させるためにEPAが不可欠であることが実証されていることから、日EU当局がEPAを引き続き改善すべきであると確信している。
- とりわけBRTは、数ある対策の中で、EPAのすべてのコミットメントをこれ以上の遅延なく完全に実施すること、経済的強靱性及び経済安全保障と重要原材料サプライチェーン<sup>1</sup>を皮切りに協調を強化すること、最近締結された半導体及び海底ケーブルに関する協力覚書を含むデジタルトランスフォーメーションにおける協力を加速すること、持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日EUパートナーシップを運用するための実質的な連結性プロジェクトの初期リストを共同で確定すること、航空の連結性を改善すること、水素に関する協力覚書を実施することに関して、日EU双方で具体的対策を取る必要性が定期首脳協議の共同声明において認識されたことを歓迎する。BRTは、こうした対策を双方の経済の競争力向上をもたらすグリーン及びデジタルの二つのトランジションの促進に寄与するものとして称賛する。BRTは、世界的なデジタル貿易のルールブックを制定し、本年にデータフロー規定に関する交渉をまとめようとする日EUの意向、ならびに最近のデジタル貿易原則協定と信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）の実現・運用の目標を歓迎する。
- BRTは、第三国での日EUビジネス協力を促進するために産業界が果たす役割、中でも具体的にBRTに言及してその役割が認識されたことに感謝する。この点は、互恵的なイニシアチブを通じた第三国市場におけるビジネス協力の拡大を優先課題の一つとして挙げた2022年BRT総括提言書と一致している。BRTは、幅広い産業にわたるメンバーが日EUグリーン・アライアンス及びデジタルパートナーシップの実施を具体的な行動を通じて全力で支援することを明確に打ち出している。
- BRTは、気候変動との闘いや2050年までの実質排出ゼロ（ネット・ゼロ）に関する日EUの共通目標につながる広範な行動計画を誇りをもって歓迎するとともに、世界的な循環型経済に向けたより多くの具体的行動計画を策定するよう日EU当局に求める。
- BRTは、2011年の東日本大震災と津波災害に関連した日本産食品輸入規制措置のEUによる撤廃を評価する。これは被災地の復興促進に貢献する。

BRTは、2023年11月7日にブリュッセルで開催される第25回年次会合において、日EUの産業協力の強化に向けた上記を含む議題に取り組む所存である。

<sup>1</sup>具体的には、重要原材料サプライチェーンに関する協力取決め

日・EUビジネス・ラウンドテーブルは、日EUの幅広い産業分野を代表する、大企業、中小企業、経済団体・商工会議所等組織の87社・組織のメンバーで構成されている。日EUに共通する議題について議論し、貿易・産業・その他の協力関係に影響する要因の検討、公共政策上の時事・長期問題に対する日EUのビジネス的観点の提供、及び日EU両政府に向けた具体的な提言書の策定のために年次会合を開催している。日欧産業協力センターが事務局を務める。